

宋立水 著

『アジア NIEs の工業化過程  
——資本と技術の形成——』

日本経済評論社 1999年 xii + 285ページ

まつもと みつとよ  
松本 充豊

## I

1970年代から80年代にかけて、多くの途上国が経済の停滞に陥ったのとは対照的に、アジア NIEs は持続的な経済成長を達成した。この経済的成功は、開発経済学における「新古典派の復権」を背景に、当初は新古典派経済学の立場から、市場自由化と輸出指向を通じて比較優位に基づいた資源配分の効率化を実現したためである、と解釈された。

一方、政治学の方野からはアジア NIEs の経済成長における国家の役割に着目する議論が展開された。この動きは、まずもって1970年代以降のアメリカ政治学における「国家論復興」を反映したものであったが、何よりもアジア NIEs の工業化そのものの形態に関わっていた。つまり、新古典派の見方からすれば、レント・シーキングと外部不経済の拡大を招くのみであると考えられていた国家の経済介入が積極的に行われ、しかもそれが成長をもたらしたように見えたのである [藤原 1996, 198-201参照]。

1980年代後半になると、開発経済学の内部からもこれまで支配的であった新古典派アプローチに対する批判が相次ぐようになった。そして、経済理論の主流が不完全市場を想定する経済理論へと転換していったことに対応して、「市場の失敗」に着目し、また発展における「政府の役割」を再評価する開発の政治経済学アプローチが登場してきた [絵所 1997, 226-230参照]。

このように、近年アジア NIEs の経験を国家ないし政府の役割に着目して分析しようとする潮流が見

られるが、本書もその中に位置づけられよう。著者の言葉を借用すれば、「本研究は主に工業化における資本形成と技術形成の側面から、台湾の戦後工業化＝経済開発の実態およびその特質を政治経済学的にアプローチしたもの」(ivページ)である。

## II

本書の構成、および内容の概略については以下のとおりである。

- 第1章 本研究の意義と問題提起
- 第2章 戦後台湾工業化の経済的技術的初期条件
- 第3章 戦後台湾における資本形成
- 第4章 台湾における技術導入と導入政策
- 第5章 台湾における研究開発
- 第6章 経済成長期の日本の技術形成
- 第7章 冷戦構造の崩壊と台湾経済の構造転換
- 終章

第1章では、本書における研究課題と分析の視点が示されている。アジア NIEs のなかでも特に台湾の事例をとりあげ、その工業化過程における資本形成と技術形成の実態および特質を明らかにすることが、本書の課題である。そして、アジア NIEs が時代の産物である以上、その優れた経済パフォーマンスは歴史的要因や国内外の様々な条件と「複合的」(6ページ)に関わっているという認識から、分析の視点は複合的に設定される。資本形成と技術形成の実態と特質は、統計資料に基づいた数量的なアプローチによって分析される。また、戦後工業化の経済的・技術的初期条件、政府の介入、および台湾の現代世界における政治経済的な位置づけについて、歴史的な視点から分析が加えられる。さらに、比較分析を通じて台湾の特質および他国との共通点が検討される。

第2章では、戦後の工業化の経済的・技術的初期条件が分析される。日本植民地下での経済開発が残した歴史的遺産には、農業基盤、工業基盤やインフラストラクチャーなど「有形的」な経済的・技術的条件と、経済的管理制度、教育水準と質の高い労働力、そして経済活動の外的循環構造などの「無形的」

な制度的・人的条件があった。さらに、国民党政権の台湾移転に伴って、大陸からの逃避資本や人材の流入、アメリカ援助といった新たな条件がもたらされた。しかし、これらはあくまでも初期的な条件であり、戦後の経済発展の過程では、朝鮮戦争を契機とした東アジアでの冷戦構造の形成、ベトナム戦争特需、そして多国籍企業の展開といった要素がより重要であったという。また初期条件についても、その影響の深さという点で無形的な初期条件が最も重要であったと評価されている。

第3章では、資本形成の分析が行われる。戦後工業化の原動力であった長期にわたる高い資本形成率を支えたのは、1960年代初頭まではアメリカ援助など海外貯蓄であり、それ以降は個人部門中心の国内貯蓄であった。また、1960年以降には製造業中心への構造変化が見られ、投資主体として民間部門の地位が高まる一方で政府・公営企業が高い比重を占めているという。そして、資本形成の側面から工業化政策を検討したうえで、1960年代初期にはヌルクセのいう「貧困の悪循環」を克服する「資本形成メカニズム」が存在したと指摘している。1950年代には、アメリカ援助を利用して資本不足を補填する一方、高金利政策により貯蓄を動員し投資を増大させた。また農地改革などによる生産性の向上は、農産品輸出による外貨獲得を可能にし、農業余剰の移転は工業での資本形成効果をもたらした。その後、アメリカの援助政策の転換に際しては、貯蓄動員運動の展開、資本市場の創設や外資導入政策の実施といった対応が採られたという。

第4章では、技術導入の実態と特質が明らかにされる。アメリカと日本を主とした直接投資による技術移転は、電機・電子、機械、化学および一次金属の分野が中心で、この点は日本が高い比重を占める技術協力でも同様である。また中間財・資本財の輸入も技術導入の重要なチャンネルであった。さらに、1980年代以降の対外直接投資のうち、アメリカの電機・電子産業への投資の一部は先進的な技術や情報の収集が目的であると指摘されている。政策面では、「技術合作条例」など明確に技術導入を目的とした政策が打ち出されたのは1960年代以降であり、この

時期には投資環境も整備された結果、直接投資と技術提携の件数が大きく拡大した。政策は内外の環境変化に対応する形で修正されているという。

第5章は、研究開発の分析である。行政院国家科学委員会、中央研究院と教育部を中心とした行政体系の下で、基礎研究と応用研究の一部は中央研究院と大学、応用研究の一部と実用技術の開発は經濟部などの直轄下の研究機関、国営企業と民間企業および財団法人によって行われており、工業技術の開発では工業技術研究院が中心的存在である。科学技術政策は、1980年の「科学技術発展方案」の実施から本格化し、ほぼ4年ごとに開かれる全国科学技術会議で基本方針が決められてきた。そして1970年代末から本格化した研究開発活動は、支出額・人員とも急速に増大し、GDPに占める研究開発費の比率や研究者1人当たりの研究費では日本やアメリカに及ばないまでも、研究人員の資質は向上し、労働力1万人当たりの研究開発人員の比率では先進国並みである。政府主導の特徴が相対的に強いが、特許の許可率の上昇や技術貿易の増大などに技術水準の向上が見て取れるという。

第6章では、国際比較の視点から日本の技術形成とその政策の分析が行われる。戦後日本の技術導入は、戦時中の軍需産業、研究開発の基盤や人的資源の基礎の上に行われ、戦後復興期には外貨管理や直接投資の制限など政府の直接的な統制の下で、先進的な機械設備や技術が導入された。1960年代に入ると技術導入への制限が緩和され、直接投資も自由化され、技術導入件数は急速に拡大し内容も多様化した。一方、1960年代以降は研究開発の重要性も高まり、民間企業を主体とする研究開発体制が形成され、同時に政府も自主的な研究開発を支援する直接的・間接的な奨励政策を実施した。1970年代半ば以降は技術導入の地位が低下し、自主的な技術開発がますます重要になっていると指摘されている。

第7章では、1980年代後半以降の労働集約型産業から資本集約型・技術集約型産業への経済構造の変化が分析されている。さらに、労働集約的な輸出加工型の台湾経済が直面する課題として、労働コストの上昇、国内投資環境の悪化、東南アジア諸国や中

国の追い上げ、および保護主義の台頭などの問題を指摘している。しかしその一方で、東アジア地域での経済関係の発展は、東南アジア、香港や中国大陸という輸出市場を提供し、台湾経済の継続的な発展に新たなチャンスを与えるものであるという。

終章では、アジア NIEs の工業化は政府の強い介入の下で達成された「“国家”型経済開発」(263ページ)であったと評価し、今後は政府の役割を低下させて「管理型経済」から「民主型経済」へ移行すべきであるとしている(264ページ)。そして、日本やアジア NIEs の経験を踏まえて、「輸入代替政策」や「輸出促進政策」といった国家戦略ないし政策類型は相互代替的ではなく重層的に展開されるべきであると論じている。最後に、アジア経済危機の発生要因をアジア的輸出指向型モデルの構造的な側面から検討する必要性が指摘されている。

### III

従来の NIEs 論では、多くの研究において世界経済との結びつきという外生的要因が重視されてきた。しかし、この視点では、台湾や韓国は成功したのに、なぜ他の途上国は成功しなかったのかという問題を説明できない。また、台湾と韓国との違いを十分に分析できない。これまで両国の相違点はせいぜい副次的に取り扱われるにとどまった。しかし、アジア経済危機に直面した際、通貨危機の有無という相違点が両国間に見られたことから改めて示されたように、もはや台湾と韓国を同一視し得ず、両国のこれまでの発展を理解するうえで内生的要因ないし両国の「発展メカニズム」[服部・佐藤 1996, 11, 29-30; 安倍・佐藤 1999参照]に分析の視点を向けることが迫られているといえよう。このような意味で、著者がアジア NIEs の経済的成功に関心を抱きつつ、特に台湾をとりあげ、工業化における資本形成と技術形成の実態とその特質を、国家の役割という内生的要因に着目して分析しようと試みたことは評価に値する。

しかし、このような試みが成功したのか、という点は検討を要すると思われる。以下では、特に資本

形成と技術形成および国家の役割の分析について問題点を指摘してみたい。

第1に、資本形成と技術形成の分析(第3章~第5章)では、マクロ的な数量統計に依拠してその特徴を分析し、政策内容を検討することによって政府の役割を示そうというのが基本的な議論の展開である。しかし、政策の実際の効果や計量化された経済実績に至るプロセスの実証分析を欠いており、動態的な側面の実態と特質が明らかにされていない。たとえば、アメリカ援助や高金利政策によってマクロな投資と貯蓄のバランスが実現されたことは示されたとはいえ、援助や貯蓄が実際どのように分配されたのか、企業がどのように投資資金を調達したのか、またそれが台湾経済の特徴をなす国家資本と民間資本との二重構造の発展とどう関わるのか、といった問題は手つかずのままである。このほかにも、輸出指向型政策、さらにその成果としての輸出拡大の投資への影響は測定されておらず、外資導入がどの程度資本形成に寄与したのかも数値が示されていない。また、技術形成については、計量化された経済実績からのみでは、技術それ自体が数量的に捉えにくいことに加えて、実際面において台湾の技術形成に大きな役割を果たした多国籍企業の貢献が見えてこない。さらに、技術形成を理解するには、技術の導入段階の分析のみにとどまらず、導入された技術の波及効果の分析も必要であろう。

このような問題点は採用された分析手法の限界と関わっている。より現実的な教訓を得るには、単にマクロな数量統計に依拠した分析のみではなく、他の分析手法も駆使し補完する形で設定した課題に取り組むべきであろう。なお、資本形成との関連では米肥バーター制や分糖制といった不等価交換などの農業価値移転政策、また技術導入のルートとして大きな役割を果たした OEM には言及されていないなど、個別の問題も存在する。

第2に、国家ないし政府の役割についての分析であるが、著者は終章でアジア NIEs の工業化について、「政府の『計画』・『政策』による強い介入の下で達成された」(263ページ)ものであり、そこでは「『権威主義的国家』の存在を前提とし、国家によ

る管理あるいは介入が非常に重要な役割を果たしている」(同上)と評価している。このような評価は、本書では一切とりあげられていないが、アムスデンやウェイドの議論に代表される「政府主導仮説」[Amsden 1989; Wade 1990]と同様のものと受け取ることができる。しかし、本書では工業化を「政府主導」と評価するのに十分なデータや根拠が示されたうえで議論されているとは言い難く、そのため「国家の役割」とは分析の対象なのか、それとも前提であるのかもわかりづらい。また、この評価自体が国家ないし政府の「強さ」や「能力」を無条件に前提としているが、それらが何に由来するのかという問題は全く議論されていない。さらに、終章では議論がアジアNIEs全般のレベルへと移り、それまでの台湾の事例分析との関連がわかりづらい。

「政府主導」か「市場主導」かという違いは相対的なものと考えられるが、最近、産業選択に着目して、台湾の経済発展における民間部門の主導性を指摘する議論が展開されている[佐藤 1996参照]。評者は、資本形成との関わりにおいて、資金配分を分析することで「政府主導」という見方を再評価できるのではないかと考える。台湾の金融システムでは、最近まで組織的金融市場の中核をなす銀行部門が公営であった。ここに政府が間接金融を利用して資金を誘導できる条件は存在したといえよう。しかし、公営ゆえに銀行は保守的で金融サービスの需要の変化に対応できない側面も存在した。そして、このような組織的金融部門の非効率を補完するものが、金融システムのもうひとつの特徴である非組織的金融市場(民間貸借市場)であったとも考えられる。このように、政府が強力に介入しうる間接金融と政府に動員されない金融資源が存在するなかで、政府

は金融資源をどのように、またどの程度誘導したのか(できたのか)、今後考察していく必要がある。

最後に、台湾研究の視点から評するならば、国家資本と民間資本の二重構造、中小企業の役割などいくつかの重要な特徴に着目されながらも、実際には踏み込んだ分析が行われず、「問題提起」(第3章)などで指摘されるにとどまっている点は非常に残念である。今後、これらの課題が著者によって解明されることを期待したい。

### 文献リスト

#### <日本語文献>

- 安倍誠・佐藤幸人 1999. 「分析の視角」 安倍誠・佐藤幸人・永野護『経済危機と韓国・台湾』日本貿易振興会アジア経済研究所。  
 絵所秀紀 1997. 『開発の政治経済学』日本評論社。  
 佐藤幸人 1996. 「台湾の経済発展における政府と民間企業——産業の選択と成果——」 服部民夫・佐藤幸人編『韓国・台湾の発展メカニズム』アジア経済研究所。  
 服部民夫・佐藤幸人 1996. 「韓国・台湾比較研究の課題と仮説」 服部民夫・佐藤幸人編『韓国・台湾の発展メカニズム』アジア経済研究所。  
 藤原帰一 1996. 「官僚と開発——経済発展の政治的条件について——」 岩崎育夫・萩原宜之編『ASEAN 諸国の官僚制』アジア経済研究所 198-201.

#### <外国語文献>

- Amsden, Alice H. 1989. *Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization*. New York: Oxford University Press.  
 Wade, Robert 1990. *Governing the Market: Economic Theory and the Role of Government in East Asian Industrialization*. Princeton: Princeton University Press.

(神戸大学大学院国際協力研究科博士課程)